

F P まつもと通信

ちょっと得する「保険」や「年金」についての話題をお届けします。

ご挨拶

スポーツの秋、食欲の秋、読書の秋、いかがお過ごしですか？

10月～11月にかけて保険会社から保険料控除証明書が送られてきます。

保険料控除証明書は、年末調整や確定申告に必要となります。紛失してしまうと、再発行には時間がかかることがあり、提出期限に間に合わずにご迷惑をおかけすることもありますので大切に保管しておいてください。

保険会社から控除証明書が送られてくるこの時期、加入している保険の内容について確認する機会にはいかがでしょうか？



今月号のちょっと気になるお金のコラム

2年前に話題になった老後資金2000万円問題を憶えている人も多いのではないのでしょうか？
なんと昨年それが解消された?? その理由は何？

昨年度の医療費 大幅減少

8月に厚生労働省が発表した令和2年度 医療費の動向によると、令和2年度の概算医療費は42.2兆円と前年比1.4兆円（3.2%）減少しました。

マスクや手洗いの徹底により風邪やインフルエンザなどが減少したこと、新型コロナにより受診を控える人が多かったことなどが影響しています。

	国民医療費（兆円）			
	全体	75歳未満	75歳以上	公費
平成28年度	41.3	23.9	15.3	2.1
平成29年度	42.2	24.1	16	2.1
平成30年度	42.6	24	16.4	2.1
令和元年度	43.6	24.4	17	2.2
令和2年度	42.2	23.5	16.6	2.1

一方気になるのは年代別の医療費です。当然ですが高齢の方は多くの医療費を使います。

今後は団塊の世代が75歳を迎えます。医療制度、介護制度の動向はしっかりと確認して必要な準備をしておくことが大切です。

	年間の一人当たり医療費（万円）		
	全体	75歳未満	75歳以上
平成28年度	32.5	21.7	93.0
平成29年度	33.3	22.1	94.2
平成30年度	33.7	22.2	93.9
令和元年度	34.5	22.6	95.2
令和2年度	33.5	21.9	92.0



F P 松本相談センター
ファイナンシャルアドバイザー
媚山裕之

〒390-1702
長野県松本市梓川梓856-26
0263-76-1250
090-8741-7358
info@fp-matsumoto.com
https://fp-matsumoto.com



2012年から2015年までの3年間、社会保険労務士として「年金事務所における年金相談業務」に従事。そこで、数多くの“悲惨な老後の実態”を目の当たりにし、老後に向けた資産形成の必要性を痛感。
国も勧める、“確定拠出年金”や“つみたてNISA”を活用した「長期・分散・つみたて投資」を真面目に、地道に推進。クイズやゲームを活用した『つみたて投資セミナー』は「わかりやすく、ためになる！」と多くの受講者からご支持をいただいております。

確定拠出年金加入者のための資産運用ガイド

積立投資の推移



N社バランスファンドのデータによる（コスト控除後）

	積立合計額	株式75%	株式50%	株式25%
2021年7末	530,000	658,219	622,742	589,499
2021年8末	540,000	674,575	636,204	600,801
2021年9末	550,000	692,099	650,926	609,720

株式や債券の特徴をよく理解して、様々なニュースや情報に惑わされず投資を長期継続することが成果に結びつきます。

2017年3月から開始した積立投資は図表のようになりました。

確定拠出年金のような長期の積立投資で成果を得るためには以下のポイントが大切です。

投資期間に応じた資産配分

積立期間が長い場合には株式の比率を多く、受取時期が近くなったら値動きが小さい債券の比率を多めにする。

大幅に値下がりした場合

積立期間が十分にある場合は、株式への資産配分の増額、掛金の増額を検討する。

株式・債券の特徴を理解して長期継続する。

	日経平均	NYダウ	ドル円
8月末	28089.54	35360.73	109.99
9月末	29452.66	33843.92	111.28
	4.85%	-4.29%	

NYダウ下落

中国の不動産大手、恒大の経営危機、破綻懸念によりNY株式市場は大幅に下落しました。

報道によると恒大の負債総額は1兆9,665億元（約33兆4,000億円）、中国のGDPの約2%に相当する金額です。

同社は9月23日と29日のドル建て社債の利払いをしておらず30日間の猶予期間を過ぎるとデフォルト（債務不履行）となります。

香港や米国の金融当局は域内の銀行に対し同社向けの債権額の報告を求めているとの報道もあります。

中国の銀行融資総額に占める恒大向の割合は0.3%程度で、仮にデフォルトした場合でも金融システムに与える影響は少ない、という見方もある一方、恒大の危機が他の中国企業にも連鎖反応をもたらし、株式市場に大きな影響を与える、という見方もあるようです。

しばらくはこの問題から目が離せませんが長期の積立投資ではスタンスを変える必要はないと考えています。

近く使う予定がある資金は値動きが小さい商品に、そうでなければ株式ファンドに積立を継続、値下がりしたら増額を検討、そして回復、成長を待つ、です。

当コラムは、商品選択の考え方、価格変動やニュースなどにどう対応するべきかについての一つの考え方をお伝えするもので、特定の運用商品、運営管理機関を推奨するものではありません。また、特定の商品の将来のパフォーマンスを約束するものではないことをご理解の上、ご覧ください。記載の情報（税制・社会保障制度・金融商品・マーケット・価格情報等）は発行日時点での情報に基づくもので将来は変更になることもあります。数値は公表されているデータに基づき当社にて計算・加工をしていますが、正確性を保証するものではありません。

確定拠出年金加入者のための資産運用ガイド

近々定年を迎えます。安定型にスイッチングをした方がよいですか？

定年時にまとまった資金を引き出す予定があるのであれば安定型にスイッチングをした方がよいでしょう。

一方、まとまった資金を引き出す予定がないのであれば株式ファンドを中心とした積極型で運用を継続し定期的に部分受取しをしていくことを検討しましょう。

下図は当シミュレーションで利用している株式比率75%（積極型）と25%（安定型）のファンドの価格推移です。



まとまった資金の引出しを予定しているような場合には安定型にスイッチングするのがオーソドックスな考え方です。

解約時まで積極型を継続し期待通り値上がりをしていただければよいのですが、解約直前にリーマンショックのようなことがあると予定した資金が準備できなくなってしまうかもしれません。

安定型にスイッチングをした後も順調に上昇を続ける場合もあります。この場合は、「やはり積極型を継続しておけばよかった」と残念に思うかもしれませんが、退職後は、必要な時期に必要な資金をしっかりと準備できている、ということを優先するのが一般的です。

一方、まとまった資金を引き出す予定がない場合には積極型を継続し定期的に部分解約をして年金の上乗せにしていくことも選択肢になります。

下図はリーマンショック前の高値の時に定年を迎え積立はそこで終了、その時の評価額が1000万円になっていたとして、それを2007年3月から毎月0.4%（年4.8%）づつ解約した場合どうなっていたかを表しています。



取崩し開始から2年間（2007年3月～2009年2月）の取崩し額の合計は約76万円（グレー線＝オレンジ棒の合計）でしたが、基準価額は大幅に下落し、受取後の資産残高は486万円（青線）になってしまいました。取崩額と資産残高の合計は562万円と元の1000万円から大きく減ってしまいました。

それでも継続していたとすると、2021年8月現在、受取額は合計で497万円、受取後の資産残高は866万円、合計1363万円と取崩し運用開始時の1000万円を上回ってきました。

毎月の受取額（オレンジ棒）の平均は28,594円、月の最大の受取額は39,472円、月の最小の受取額は19,550円でした。

例示した時期のように一時的に大幅に資産額が減少することがありますが、長く継続することで結果的に資産寿命が延びると見て良いようです。

まとまった資金の引出しが不要の場合にはこのような選択肢も検討してもよいのではないのでしょうか？

ちょっと気になるお金のコラム

老後資金2000万円問題はなくなった？！

2019年に金融庁が発表した「高齢社会における資産形成・管理」を憶えていますか？

公的年金だけだと毎月約5.4万円の赤字になり、それが30年続くと老後資金が約2000万円不足する、という報告書でした。

下表は2017年と2020年の高齢者世帯の家計調査の比較です。

	2017年	2020年	増減
社会保障給付	191,880	219,976	28,096
その他	17,318	36,684	19,366
実収入	209,198	256,660	47,462

食料	64,444	65,804	1,360
住居	13,656	14,518	862
光熱・水道	19,267	19,845	578
家具・家事用品	9,405	10,258	853
被服及び履物	6,497	4,699	-1,798
保健医療	15,512	16,057	545
交通・通信	27,576	26,795	-781
教育	15	4	-11
教養娯楽	25,077	19,658	-5,419
交際費等	54,028	46,753	-7,275
消費支出	235,477	224,390	-11,087
非消費支出	28,240	31,160	2,920
支出合計	263,717	255,550	-8,167

収支 **-54,519** **1,110**

2017年は約5.4万円の赤字でしたが2020年には1,110円の黒字になりました。

2020年は、10万円の定額給付金などにより増収になりました。

支出を見ると、被服、教養娯楽、交際費等、など新型コロナによる外出自粛が大きく影響していることがわかります。

定額給付金は毎年出るわけではないので、2人で20万円の定額給付金が仮に無かった場合は、 $(20万円 \div 12カ月) - 1,110円 = 約1.5万円$ 、が赤字分になります。そうすると30年間の不足額は、 $1.5万円 \times 12カ月 \times 30年 = 540万円$ 、となります。

2000万円と思っていた不足額が540万円になる、切り詰めた生活をしていれば何とかなる、これで安心だ、と見えますがいかがでしょうか？

おそらくそんなに単純ではないのではないですよ。

まずは年金額の確認を！

描く老後の姿や状況は一人一人異なります。例えば住宅（ローン）の有無によって支出は大きく変わってきますよね。一方、公的年金は受給開始までに支払った保険料で決まってきます。

つまり老後資金準備の第一歩は「年金定期便」や「ねんきんネット」で、将来の年金受給額のおおよその目安を確認することになります。これだけでも随分と老後資金準備のイメージが明確になるのではないのでしょうか？

その上で、現在の生活水準や老後の夢などを家計調査などの平均値を参考にしながら決めていくのが良いのではないのでしょうか？

毎年変わる調査結果に一喜一憂せずに自分自身のライフプランを明確にすることが大切です。